

# 新公会計制度 財務諸表

本県では、一般会計及び特別会計を対象として、複式簿記・発生主義に基づく新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から1件1件複式簿記の仕訳を行うことにより、より精緻な決算財務諸表を作成・公表しています。2022年度財務諸表のうち、一般会計特別会計各会計(一般会計及び11特別会計)を合算した貸借対照表及び行政コスト計算書は以下のとおりです。

なお、キャッシュ・フロー計算書及び純資産変動計算書や、より詳細な金額等については、愛知県ホームページをご覧ください。(総務省「統一的な基準」による財務書類についても、ホームページに掲載しています。)

## ■一般会計特別会計各会計合算財務諸表(2022年度)

貸借対照表 2023年3月31日現在

(単位 億円)

科目	2022	2021	増減	科目	2022	2021	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	4,328	4,828	△ 500	流動負債	3,817	4,432	△ 615
現金預金	829	1,029	△ 199	一年以内償還予定地方債	3,301	3,923	△ 622
未収金	167	170	△ 3	一年以内償還予定長期借入金	-	-	-
不納欠損引当金	△ 35	△ 35	0	未払金	76	81	△ 5
基金	3,264	3,539	△ 276	還付未済金	15	11	4
短期貸付金	103	126	△ 23	賞与引当金	419	412	7
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0	その他流動負債	5	5	1
固定資産	80,657	80,160	497	固定負債	56,514	57,108	△ 594
事業用資産	20,759	20,593	166	地方債	52,203	52,617	△ 414
インフラ資産	43,118	43,196	△ 78	長期借入金	-	-	-
物品	243	247	△ 4	長期未払金	460	537	△ 76
投資その他の資産	16,538	16,125	413	退職手当引当金	3,708	3,775	△ 66
投資及び出資金	5,979	5,918	61	損失補償等引当金	143	180	△ 37
投資損失引当金	△ 8	△ 8	0				
破産更生債権等	10	10	△ 0				
基金	9,493	9,087	406				
長期貸付金	1,060	1,111	△ 51				
その他債権等	39	39	△ 0				
貸倒引当金	△ 35	△ 32	△ 3				
資産の部合計	84,985	84,987	△ 3	負債の部合計	60,331	61,540	△ 1,209
				純資産の部			
				純資産	24,654	23,448	1,206
				純資産の部合計	24,654	23,448	1,206
				負債及び純資産の部合計	84,985	84,987	△ 3

### 行政コスト計算書

2022年4月1日～2023年3月31日

(単位 億円)

科目	2022	2021	増減
<b>経常収益</b>	<b>31,309</b>	<b>32,457</b>	<b>△ 1,148</b>
地方税	12,945	11,930	1,015
地方消費税清算金	3,674	3,504	171
地方譲与税等	1,547	1,333	214
地方交付税	1,331	1,774	△ 443
分担金及び負担金	2,045	2,020	26
使用料及び手数料	485	497	△ 12
国庫支出金	7,174	9,151	△ 1,977
交付金等(特別会計)	1,610	1,772	△ 162
受取利息及び配当金	25	23	2
その他経常収益	471	452	19
<b>経常費用</b>	<b>30,124</b>	<b>31,726</b>	<b>△ 1,602</b>
県税清算金及び交付金	5,480	5,238	242
給与関係費	5,243	5,159	84
物件費	1,661	1,610	51
修繕費	305	251	54
社会保障給付費	226	221	6
補助金等	14,533	16,511	△ 1,978
繰出金	136	147	△ 10
減価償却費	1,422	1,430	△ 8
引当金繰入額等	776	780	△ 3
支払利息及び手数料	341	381	△ 40
その他経常費用	0	0	△ 0
経常収支差額	1,184	731	453
特別収益	86	30	55
特別費用	77	56	21
特別収支差額	9	△ 26	35
当期収支差額	1,193	705	488

#### 【貸借対照表】

2023年3月31日現在の資産の総額は8兆4,985億円、負債の総額は6兆331億円、純資産は2兆4,654億円で、資産に対する純資産の割合は29.0%となっています。

前年度と比較すると、資産は3億円減少、負債は1,209億円減少、純資産は1,206億円増加しました。

<県民一人当たりの貸借対照表>

人口：7,512,703人

(2023年1月1日現在住民基本台帳人口)

資産：113万円、負債：80万円、純資産：33万円

#### 【行政コスト計算書】

通常の行政サービスを提供するための財源を表す経常収益は3兆1,309億円、その提供に要した費用である経常費用は3兆124億円、特別収益は86億円、特別費用は77億円であり、当期の収支差額は1,193億円となっています。

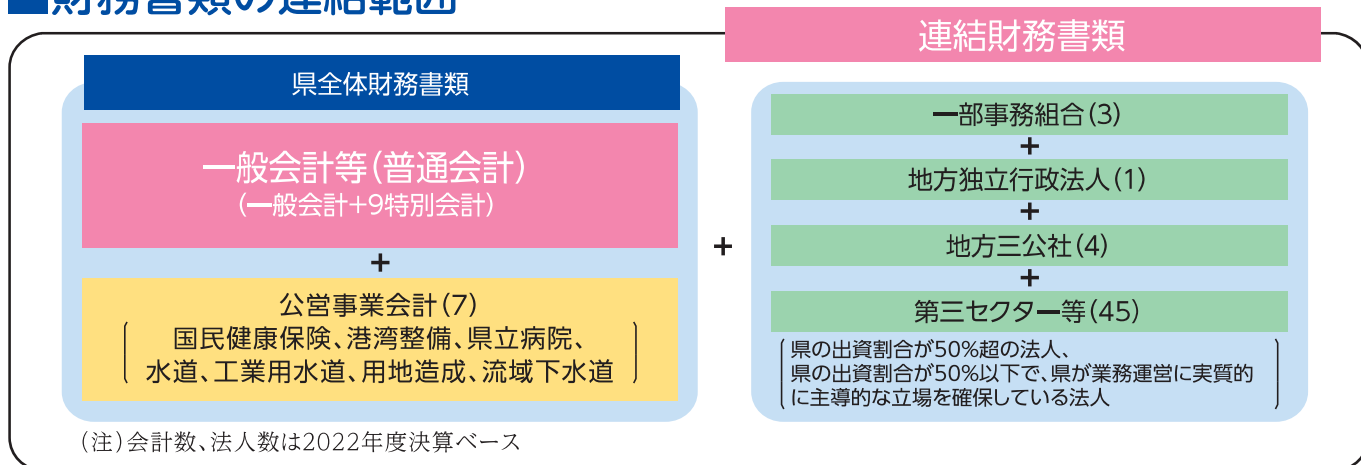
前年度と比較すると、経常収支差額が453億円増加し、特別収支差額が35億円増加したことにより、当期収支差額は488億円増加しました。

(注) 32頁の財務諸表及び33頁の財務書類は、各項目とも表示単位未満を原則四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。また、数字を表す欄において、「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入した結果、表示単位に満たなかったものを表す。

## ■ 県全体及び連結財務書類

一般会計等(普通会計)に公営事業会計を加えた県全体の財務書類や、県全体の財務書類に県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体の会計を加えた連結財務書類については、総務省「統一的な基準」により作成・公表しています。詳細は愛知県ホームページをご覧ください。

## ■ 財務書類の連結範囲



## ■ 県全体及び連結貸借対照表(2022年度)

		県全体	連結
資産	a	7兆7,480億円	9兆406億円
負債	b	6兆8,414億円	7兆3,067億円
純資産	a-b	9,066億円	1兆7,339億円

(注) 総務省「統一的な基準」では、県が管理している国道や一級河川等の国有資産は、資産に計上しないこととされている。(これらの国有資産について、県が建設費や維持管理費を負担し、整備等に要した経費に充当した地方債は負債に計上されている。)

なお、県が取得から維持管理を行っている国有資産の帳簿価額1兆9,062億円を資産に加えると、連結財務書類の純資産は3兆6,401億円となる。

## ■ 県全体及び連結行政コスト計算書(2022年度)

		県全体	連結
経常費用	a	3兆1,257億円	3兆2,641億円
経常収益	b	1,985億円	3,577億円
純経常行政コスト	c=a-b	2兆9,272億円	2兆9,064億円
臨時損失	d	41億円	55億円
臨時利益	e	27億円	101億円
純行政コスト	c+d-e	2兆9,286億円	2兆9,018億円

(注) 総務省「統一的な基準」では、税金や国庫支出金等を行政コスト計算書の経常収益に計上せずに、純資産変動計算書の財源に計上することとなっている。



### 一般会計等(普通会計)

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上、概念上の会計であり、全国統一の基準をもって各地方公共団体の会計を統一的に再構築したものです。

その範囲は、一般会計を中心として、公営事業会計を除く特別会計(本県では9特別会計)を加え、重複額を控除して、合算したものです。

### 公営事業会計

地方財政法等の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計です。(本県では、企業会計、国民健康保険事業特別会計及び港湾整備事業特別会計)